

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	玉縄支所長 下平 和彦	
市民-38	実施事業 玉縄支所管理運営事務	■ 自治事務	主管課	玉縄支所
		□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等	・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため	・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。 ・市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。 ・地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。 ・玉縄行政センターの維持管理を行った。
効果	市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る	

2 平成28年度に実施した事業の概要

人 口 一 等 タ の	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人口	177,243人	176,869人	人口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	80,928世帯	世帯数	81,150世帯	
運 営 資 源 状 況	事業の対象者数	25,478人	25,279人	事業の対象者数	25,279人	
	決算値(千円)	33,998	34,757	当初予算(千円)	69,932	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債	22,500	
	その他	285	402	その他	349	
	一般財源	33,713	34,355	一般財源	47,083	
	人員配置数	5.0	5.0	人員配置数	5.0	
事 業 費 運 営	人件費(千円)	37,215	37,162	人件費(千円)	37,938	
	総事業費(千円)	71,213	71,919	総事業費(千円)	107,870	
	市民1人当りの経費(円)	402	407	市民1人当りの経費(円)	611	
	対象者1人当りの経費(円)	2,795	2,845	対象者1人当りの経費(円)	4,267	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない							
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能							
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある							
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある							
有効性	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある							
	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である							
公平性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している							
	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2. 適正な受益者負担を導入している						
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している			協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会・地区社協・民生委員児童委員協議会			
	■ a:事業内容を見直す ⇒ □ b:事業内容は現状通りとする □ c:事業を休止又は廃止する □ d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 ■ 拡大 ■ 縮小 □ その他	見直しの内容 ■ 内容	支所窓口業務の本庁舎への集約について、その実施に向け関係課と調整していく。なお、地域支援機能は行政センターに残す予定となってい る。					
事業内容の方向性	■ A:予算規模を拡大する ■ B:予算規模は現状維持とする □ C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	支所窓口業務等を継続しながら、老朽化の進む施設・設備の維持管理のため財源確保に努めていく。						
総評(評価に対する考え方、根拠等)	支所業務のあり方検討により、支所窓口業務の本庁への集約及び、地域支援機能のあり方を検討することとなる。 大規模改修は必要であるが、財源の捻出には厳しいものがある。								

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<p>施設の老朽化が進行し、市民の安全確保のために緊急性を要するものについては速やかに大規模改修(外壁)を行う必要がある。</p> <p>また、支所窓口機能の本庁への集約化並びに地域支援業務に対する所要人員及び業務内容の検討が必要である。</p>	
課題解決のために行つた平成28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 来庁者の往来の多い正面入口周囲の外壁については、老朽化による外壁タイルの落下の危険が高かつたことから、平成27年度に修繕を実施した。これ以外の外壁の修繕を実施するため、平成29年度及び30年度の予算措置を行った。 支所窓口業務の本庁舎への集約に向け、地域支援業務について関係課と協議を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<p>支所窓口業務の本庁への集約化における具体的な課題、解決の方向性等について更なる検討を進める必要がある。また、業務のあり方、地域支援機能の将来を見通した中で、自立運営型のコミュニティ醸成が必要であるため、行政センター等のあり方について検討を行うことが課題である。施設の老朽化に伴う大規模改修が必要である。</p>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	周辺他市の支所設置状況や主たる業務を把握し、本市の支所機能を検討するため。
------------------------------	---------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
	年次	H26	H27	H28	H29					
当該指標を設定した理由	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31			
	目標値										
	実績値										
	達成率										

指標の内容						単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31			
目標値	目標値										
	実績値										
	達成率										

当該事業実施に伴う
指標の推移に関する
考え方